

平成 29 年度第 1 回高知県産業振興計画フォローアップ委員会農業部会 主な意見等

日時：平成 29 年 9 月 11 日（月） 13:30~16:00

場所：高知城ホール中会議室

出席：部会員 11 人全員が出席

議事：第 3 期産業振興計画 ver. 2 <農業分野>の進捗状況等について

概要

- ・進捗や取組内容についての反対意見はなし。
- ・GAP の推進、担い手の確保対策について、複数意見あり。

第 3 期産業振興計画 ver. 2 <農業分野>の進捗状況等について

（東谷部会員）

GAP の取得を目指して、指導者研修など実務者向けのものを受けようとする県内では実施されていない。県外の研修を受けようとしたが、定員が埋まっており希望の研修を受けることができなかった。

農家が東京など県外まで出向いて、しかも宿泊を伴う研修を受けるのは簡単ではない。どこで研修会が開催されているのかなどの情報を県が提供すべきではないか。また、県内へ講師を招き、一斉に研修を受け、一体となって GAP 取得に向けて動くなどの対応をすべきではないのか。本気でやるならそれくらいやった方が良くはないかと思う。

（松村環境農業推進課長）

グローバル GAP を県内で取得しているのは 2 社、今後取得予定の 1 経営体となっている。なお、国の方も研修制度を充実させており、グローバル GAP の認証には取得に係る経費や更新に係る経費など多額のコストがかかるため、認証取得については、国の研修の充実と取得のための経費の補助などがある。現在、GAP 認証に関心のある経営体のリストを作成し、国の支援制度などを個別に説明している。県内へ講師を招へいして行う研修は、人さえ集まれば実施できるよう国の方も制度を整えている。しかし、参加料が 6~7 万円と参加費が高かったりするのがネックである。

国は 2030 年には、JGAP をスタンダードにするということだ。それまでは、まずは出荷場の安全管理や衛生管理などを徹底してやっけていこうとしている。2020 年まではこれらの準備をし、それから 2030 年までに取得に向けて動こうとしている。

（遠藤部会員）

全国の産地で GAP の動きがみられる。報道では盛んに GAP を取り上げているが、現場では一部の産地、しかもその一部の部会の一部の地域で試験的にやってみるというレベル。系統外の法人化されている組織の方が導入が進んでいるといえる。GAP の必要性は販売先でも変わり、すでに固定の取引先があれば、GAP を必要とすることはないのかもしれないが、例えばヨーロッパやアメリカに輸出する際にはグローバル GAP は必須。一方で、非常に誤解が多いのは、オリパラの食材に選ばれたとしても宣伝効果は全くない。産地は公表しないことになっている。今後、輸出などを考えている組織にとっては、工程管理などマニュアルを作成する際などに立つものであると考えている。

(林部会員)

環境制御技術普及の課題について、「様子見の生産者が多い」とあるが、収量増などの実績が上がってきているなかで、なぜ未だ導入しない農家が多いのか。

(岡林産地・流通支援課企画監)

収量が増えることはわかっているが、ある程度の投資が必要になる。そのコストを補助事業で支援しているが、まだまだ機器を使ったことのない生産者が多く、及び腰になっている。機器も出そろってきているが、まだなじみが薄いこともあり一步を踏み出せない。また、JAの営農指導員が普段からよく行く生産者には導入が進んでいるが、行く頻度の少ない生産者、地道にやっている生産者にはもうひと押しが必要。今後は、JA 営農指導員だけではなく、支所の肥料や農薬を売っている購買の職員にも理解を深めてもらって、ハウスを一件一件セールスに回ってもらおうといったことも考えている。

(林部会員)

大事なことだと思う。一方で、環境制御技術を導入することで収入格差が出てきていると思う。この差をいかに小さくするかが重要だと思う。

(吉澤部会員)

新規就農者数について、目標にまだ届いていない。取り組みのなかで、産地提案書とはどのようなものなのか。これがうまく回っているのかどうか気になっている。

(元木農地・担い手対策課長)

産地提案書は産地が求める人材をはっきりと明示して文書化したものである。たとえば、産地の求める人材の年齢や品目などを示したもの。これらを東京の就農相談会などで示しながら、産地と人材のマッチングを図る。こうすることで、せっかく来ていただいた方に「想像していたものと違った」などのようなミスマッチが生じないようにしている。各市町村や産地が概ねA4で2枚程度にまとめて作成している。

(吉澤部会員)

各市町村が移住などに本気で取り組んでいるのであれば、もっと効果が出てきても良いと考えている。県も市町村にもっと本気で移住対策などに取り組んでもらうように働きかけを行うべきではないか。

もうひとつは、担い手確保に向けた取り組みの中で、農業高校への出前授業だけではなく、商業高校や普通科の高校生などに対して、出前授業などで農業に対する意欲喚起などの働きかけを行うべきではないか。多くの生徒がそのうち県外の大学に進学していくかもしれないが、何かの機会に「高知に帰ってきて農業したい」と思えるように何らかの仕込みをしておくべきではないか。毎回言っていることだが。

(松村環境農業推進課長)

学校のカリキュラムだけでは農業に触れる機会が限られている。現在、県内の全部の高校に対して農

大のオープンスクールへの参加などの PR をしている。農大の生徒も多くが農業系高校以外からきている。専門学校などでも実際に生産の現場に携わりたいといった方がいれば、農業担い手育成Cや農大などで学ぶ機会が得られるよういつでもオープンにしている。そういったチャンスを生かしていきたい。できる範囲で農業への関心を高める取り組みを行いたい。

(吉澤部会員)

最近では、大学では農業関係のインターンシップも積極的に行われている。高校生のインターンシップなども行われているため、これに農業を入れるなどの取り組みも行ってもらいたい。

(松村環境農業推進課長)

県内では、農業法人などが雇用就農という形で多くの人を受け入れている。農業会議と県が一緒になって、県外での就職相談会などに行っている。今後も県として積極的に支援したい。

(笹岡部長)

教育委員会とは、今より一歩でも二歩でも農業を知ってもらおうという点において、いろいろな方法で高校生に農業を PR する取り組みの話をしたいと思う。

(久岡部会長)

農協農政会議でも要請したが、移住者の住居について、もう少し市町村も力を入れてマッチングができるように取り組んでももらいたい。

(弘田部会員)

高知県産の農産物は他県産と比べると単価が高い。生産の基本は、中山間と平場でのリレー出荷だが、近年は、中山間地の生産量が毎年減っている。労働力不足や過疎化などが要因だが、平場は環境制御や次世代ハウスである程度維持できている一方で、中山間はどんどん減っている。全国的に見ても本県農産物は単価が高く、中山間はさらに高い。それなのに生産量が減っているのは、中山間に何らかの問題があるのではないかと。中山間の園芸については、県や市町村の指導などもうひと頑張りほしいと思う。そうしないとリレー出荷が成り立たない。競争ができない。なぜ、中山間地の生産量がこのように減っているのか、きちんと分析し、中山間地の活性化を図ってもらいたい。もう少し中山間地の農業に力を入れてもらいたい。

もうひとつ、地域地域で特色のある作物を作っている。小さい面積でもつくるというスタンスで行ってもらおうよう県でも力を入れて指導してもらいたい。

(市川部会員)

新規就農者の確保について、新規就農者に地域に定着してもらって、10年20年それ以上、生活できる環境をつくっていくことが必要。離農されている方がいる場合は、どのような理由で離農されたのかモニタリングの仕組みを作ってもらいたい。ある程度長期的なスパンで分析をしてもらいたい。以前聞いたときは、3年後くらいのは聞いたが、それ以上の期間になって、子供ができたり、福祉だったり生活スタイルの変化も出てくる場合にどうなっているか、長期的な視点で見た場合の取り組みがあれば

よい。

(元木農地・担い手対策課長)

離農された方については、可能な限りその理由を伺うこととしているが、収益が思った以上に上がらなかったことなどが多い。長いスパンで見たときの状況については可能な範囲で把握できるように検討していきたい。

(弘田部会員)

環境制御技術は素晴らしいものだと思う。しかし、生産者のなかには冷ややかな人もいる。もっとこの技術について県を挙げてPRをしてもらいたい。そうすることで生産量も全体で上がってくると思う。PRがまだ足りないと思う。収量アップしている人は多く出てきているため、もっとPRして、県内全域で取り組みが広がればと思う。

(笹岡部長)

JAの営農指導員や県の普及指導員が行く農家はどうしても限られてしまう。それ以外の農家について、隅々まで環境制御技術を実感できるような取り組みを続けていきたい。

(岡林産地・流通支援課企画監)

環境制御技術については、導入した生産者のうち150人にアンケートを実施した。27年度は20%以上の収量増の生産者は5%ほどであったが、28年度は20%以上増収した生産者が25%以上であった。10～19%の収量増の人を加えると60%の生産者が収量増になった。生産者のレベルアップが進んでおり、導入した生産者としていない生産者の差が大きくなっている。誰でもが当たり前に取り組める技術としてもっとPRしていきたい。